

## 第2期ふじさんっこ応援プランの令和4年度評価概要

(こども未来局こども未来課)

## 1 要 旨

第2期ふじさんっこ応援プランに掲げる施策の令和4年度の実施状況について、評価書を作成し、静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども・子育て支援部会（有識者会議）に諮った上、ふじさんっこ応援推進本部（庁内推進組織）において決定し、公表する。

## 2 評価の根拠等

第2期ふじさんっこ応援プランにおいて、第3章「計画の考え方」の「4 計画の達成状況の点検及び評価」(1)に下記のとおり設定。

本計画に掲げる施策の実施状況については、毎年度、点検及び評価を実施し、子ども・子育て支援法第77条第4項に規定する審議会その他の合議制の機関として位置づけられている「静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども・子育て支援部会」において審議します。

なお、数値目標の進捗状況等については、毎年度、県のホームページで公表します。

## 3 評価方法

上位計画である総合計画の評価方法に準じて、下記の評価区分を設定。目標値が複数設定されている場合等も総合計画と同様の評価方法とする。また、コロナ禍による影響があった指標数を把握し、影響や課題を分析。

## (1) 成果指標の評価区分

区分	判断基準【維持目標以外】	区分	判断基準【維持目標】
目標値以上↑	「現状値」が「目標値」以上	目標値以上↑	「現状値」が目標値以上
A↗	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満		
B→	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内		
C↘	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超え	B→	「現状値」が「目標値」の85%以上100%未満
基準値以下↓	「現状値」が「基準値」以下	C↘	「現状値」が「目標値」の85%未満～「基準値」超え
—	測定不能、調査を実施していない	基準値以下↓	「現状値」が「基準値」以下
—	測定不能、調査を実施していない	—	測定不能、調査を実施していない

## (2) 活動指標の評価区分

区分	内 容	判断基準【維持目標以外】	判断基準【維持目標】
◎	前倒しで実施した 想定を上回る実績・成果がある	「現状値」が「期待値」の推移の+30%を超える	「現状値」が「目標値」の115%以上
○	計画どおり実施した 概ね想定どおりの実績・成果がある	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内	「現状値」が「目標値」の85%以上115%未満
●	計画より遅れている 想定を下回る実績・成果であるため、 より一層の推進を要する	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満	「現状値」が「目標値」の85%未満
—	測定不能、調査を実施していない		

## (3) 新型コロナウイルス感染症対策による影響度

区 分	内 容
▼	新型コロナウイルス感染症対策により進捗にマイナスの影響を及ぼした
▲	新型コロナウイルス感染症対策により進捗にプラスの影響を及ぼした

**成果指標の進捗状況**

○ 全体評価

- 測定可能な 22 指標のうち、「目標値以上」が 3 指標、「A」が 2 指標、「B」が 7 指標、「C」が 4 指標、「基準値以下」が 6 指標と、「B」以上が 54.5%を占めた。令和 3 年度 (45.5%) に比して評価の高い指標が増えたことから、目標達成に向けた進捗は良くなっている。
- 「C」及び「基準値以下」となった数値目標については、コロナ禍によるマイナスの影響も大きい、より効果的な実施につながるよう施策の改善等に努める必要がある。

○ 基本目標毎の特徴

- 基本目標 1 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現  
「1 未来を担う若者の育成と支援」に係る指標においては、市町と連携した施策の推進が順調な進捗状況にあることから評価の改善が見られたものの、「2 子どもや母親の健康の保持・増進」に係る指標は、長引くコロナ禍によるマイナスの影響を受けた。
- 基本目標 2 安心して子どもを育てることのできる社会の実現  
「1 子育てと仕事の両立支援」に係る指標は、社会における理解促進や人々の意識改革の進展が引き続き進んだ結果、中間見直しにおいて更新した目標に対しても順調な進捗となった。また、「3 保育と放課後児童クラブの充実」、「4 子どもの健やかな成長を支える教育の推進」に係る指標は、状況改善や事業進捗の成果が見られた。
- 基本目標 3 すべての子どもが大切にされる社会の実現  
長引くコロナ禍によるマイナスの影響等を受けており、依然「基準値以下」と進捗が遅れる指標が多い状況となったものの、「2 子どもの貧困対策の充実」では、支援・相談体制が整ってきたこと等により、「目標値以上」の進捗となり、評価を上げた指標もある。

【表 1-1：全体】

区分		目標値以上↑	A↑	B→	C↓	基準値以下↓	計	— (測定不能)	
<b>基本目標1</b>									
<b>結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現</b>		0	0	3	0	2	5	0	
中柱	1 未来を担う若者の育成と支援	0	0	2	0	1	3	0	
	2 子どもや母親の健康の保持・増進	0	0	1	0	1	2	0	
<b>基本目標2</b>									
<b>安心して子どもを育てることのできる社会の実現</b>		1	2	2	3	0	8	1	
中柱	1 子育てと仕事の両立支援	0	1	0	0	0	1	1	
	2 地域の子育て支援	0	0	0	1	0	1	0	
	3 保育と放課後児童クラブの充実	0	0	1	1	0	2	0	
	4 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	0	1	1	0	0	2	0	
	5 安全と安心の社会の形成	1	0	0	1	0	2	0	
<b>基本目標3</b>									
<b>すべての子どもが大切にされる社会の実現</b>		2	0	2	1	4	9	0	
中柱	1 配慮が必要な子どもへの支援	1	0	1	0	2	4	0	
	2 子どもの貧困対策の充実	1	0	1	0	2	4	0	
	3 障害等のある子どもへの支援	0	0	1	0	0	1	0	
<b>合計</b>		<b>54.5%</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>22</b>	<b>1</b>

< 中間見直し前 >

過去参考	令和 3 年度評価	45.5%	5	1	4	5	7	22	1
	令和 2 年度評価	36.8%	3	3	1	4	8	19	4

**活動指標の進捗状況**

○ 全体評価

- 測定可能な 50 指標のうち、「前倒しで実施した」が 11 指標、「計画どおりに実施した」が 28 指標、「計画より遅れている」が 11 指標と、「前倒しで実施」又は「計画どおりに」が全体の 78.0%を占めた。令和 3 年度の 53.3%から 25%近い伸び率となったことから、成果指標以上に、目標達成に向けて順調に進捗している。
- 「計画より遅れている」指標は、コロナ禍によるマイナスの影響を受けたものが多い。長引くコロナ禍への対応とともに、引き続き施策の改善等に努める必要がある。

○ 基本目標毎の特徴

- 基本目標 1 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現  
「1 未来を担う若者の育成と支援」に係る指標は、結婚支援が順調な進捗にあるものの、就職支援においては、コロナ禍によるマイナスの影響が続いた。「2 子どもや母親の健康の保持・増進」に係る指標は、概ね計画どおりの進捗であった。
- 基本目標 2 安心して子どもを育てることのできる社会の実現  
コロナ禍による影響で、「2 地域の子育て支援」や「3 保育と放課後児童クラブの充実」に遅れが生じた指標が見られたが、全体としては 7 割近い指標が、計画どおりに又は前倒しの進捗となった。
- 基本目標 3 すべての子どもが大切にされる社会の実現  
コロナ禍によるマイナスの影響を受けた指標もあったが、長引くコロナ禍に対応した取組への改善等により、16 指標中 15 指標が、計画どおりに又は前倒しの進捗となった。

【表 2-1：全体】

区分		◎	○	●	計	— (測定不能)	
<b>基本目標1</b>							
<b>結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現</b>		3	5	2	10	0	
中柱	1 未来を担う若者の育成と支援	2	1	2	5	0	
	2 子どもや母親の健康の保持・増進	1	4	0	5	0	
<b>基本目標2</b>							
<b>安心して子どもを育てることのできる社会の実現</b>		3	13	8	24	1	
中柱	1 子育てと仕事の両立支援	2	2	1	5	0	
	2 地域の子育て支援	0	1	2	3	1	
	3 保育と放課後児童クラブの充実	1	4	3	8	0	
	4 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	0	3	1	4	0	
	5 安全と安心の社会の形成	0	3	1	4	0	
<b>基本目標3</b>							
<b>すべての子どもが大切にされる社会の実現</b>		5	10	1	16	0	
中柱	1 配慮が必要な子どもへの支援	2	3	1	6	0	
	2 子どもの貧困対策の充実	2	3	0	5	0	
	3 障害等のある子どもへの支援	1	4	0	5	0	
<b>合計</b>		<b>78.0%</b>	<b>11</b>	<b>28</b>	<b>11</b>	<b>50</b>	<b>1</b>

< 中間見直し前 >

過去参考	令和 3 年度評価	53.3%	6	18	21	45	3
	令和 2 年度評価	45.2%	8	11	23	42	6

○コロナ禍により進捗にマイナスの影響を受けた指標の特徴 **成果指標**

- ・参加型・交流型事業における実施控えや規模縮小、雇用環境悪化等があり、進捗を妨げる影響を受けた。
- ・1-1「「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率」と、2-5「地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率」、3-1・3-2「ひとり親サポートセンターによる就職率」については、令和2年度から3年連続で「コロナ禍によりマイナスの影響を受けた」の評価となった。

【表1-2：コロナ禍によりマイナスの影響を受けた指標】

区分		目標値 以上↑	A↗	B→	C↘	基準値 以下↓	計	— (測定不能)
<b>基本目標1</b> 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現		0	0	1	0	2	3	0
中柱	1 未来を担う若者の育成と支援	0	0	0	0	1	1	0
	2 子どもや母親の健康の保持・増進	0	0	1	0	1	2	0
<b>基本目標2</b> 安心して子どもを育てることのできる社会の実現		0	0	0	1	0	1	0
中柱	1 子育てと仕事の両立支援	0	0	0	0	0	0	0
	2 地域の子育て支援	0	0	0	0	0	0	0
	3 保育と放課後児童クラブの充実	0	0	0	0	0	0	0
	4 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	0	0	0	0	0	0	0
	5 安全と安心の社会の形成	0	0	0	1	0	1	0
<b>基本目標3</b> すべての子どもが大切にされる社会の実現		0	0	0	0	2	2	0
中柱	1 配慮が必要な子どもへの支援	0	0	0	0	1	1	0
	2 子どもの貧困対策の充実	0	0	0	0	1	1	0
	3 障害等のある子どもへの支援	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	1	4	6	0

【該当指標一覧】

基本目標	中柱	数値目標名等	評価
1	1	「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率(労働雇用政策課調査)	基準値以下↓
	2	産後、助産師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合(厚生労働省「健やか親子21(第2次)」の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目調査)	B→
	2	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数(厚生労働省「人口動態統計」)	基準値以下↓
2	5	地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率(教育委員会健康体育課調査)	C↘
3	1・2	ひとり親サポートセンターによる就職率(こども家庭課調査)	基準値以下↓

○コロナ禍により進捗にマイナスの影響を受けた指標の特徴 **活動指標**

- ・参加型・交流型事業の実施について、実施控えや規模縮小等があり、進捗を妨げる影響を受けた。

【表2-2：コロナ禍によりマイナスの影響を受けた指標】

区分		◎	○	●	計	— (測定不能)
<b>基本目標1</b> 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現		1	3	2	6	0
中柱	1 未来を担う若者の育成と支援	1	0	2	3	0
	2 子どもや母親の健康の保持・増進	0	3	0	3	0
<b>基本目標2</b> 安心して子どもを育てることのできる社会の実現		0	1	2	3	0
中柱	1 子育てと仕事の両立支援	0	0	0	0	0
	2 地域の子育て支援	0	0	0	0	1
	3 保育と放課後児童クラブの充実	0	0	1	1	0
	4 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	0	1	0	1	0
	5 安全と安心の社会の形成	0	0	1	1	0
<b>基本目標3</b> すべての子どもが大切にされる社会の実現		0	4	0	4	0
中柱	1 配慮が必要な子どもへの支援	0	1	0	1	0
	2 子どもの貧困対策の充実	0	1	0	1	0
	3 障害等のある子どもへの支援	0	2	0	2	0
合計		1	8	4	13	0

【該当指標一覧】

基本目標	中柱	数値目標名等	評価
1	1	インターンシップを実施した高等学校の割合(文部科学省「インターンシップの実施状況等調査」)	●
		静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(学生)(労働雇用政策課調査)	◎
		静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)(労働雇用政策課調査)	●
	2	母体救命講習会の受講者数(県地域医療課調査)	○
		産婦健康診査受診率(こども家庭課調査)	○
		新生児聴覚スクリーニング検査受検率(こども家庭課調査)	○
2	3	しずおか子育て優待カード事業協賛店舗数(こども未来課調査)	●
	4	特色化教育実施校比率(私立高)(私学振興課調査)	○
	5	子どもの防犯教室を実施している小学校数(くらし交通安全課調査)	●
3	1・2	ひとり親サポートセンターが開拓した求人の件数(こども家庭課調査)	○
	3	居住地域の小・中学校等との交流を行った特別支援学校の児童生徒数(教育委員会特別支援教育課調査)	○
		特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数(教育委員会特別支援教育課調査)	○

○コロナ禍であっても対策を講じ、進捗がプラスになった指標の特徴 **成果指標**

・該当なし

○コロナ禍であっても対策を講じ、進捗がプラスになった指標の特徴 **活動指標**

- ・長引くコロナ禍への対策として取り組んだ事業実施形態等の工夫が、結果として事業そのものの進捗にプラスの影響を与えることにつながった。
- ・3-1「児童虐待防止の普及啓発活動参加者数」と、3-2「子どもの居場所づくりセミナー参加者数」の指標については、令和3年度は「コロナ禍によりマイナスの影響を受けた」の評価を受けていたが、令和4年度については、受講方法をオンラインや会場参加とオンラインのハイブリッド型にしたことで、参加者の増加につながった。

【表2-3：コロナ対策により進捗がプラスになった指標】

区分		◎	○	●	計	— (測定不能)
<b>基本目標1</b>						
<b>結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現</b>		1	0	0	1	0
中柱	1 未来を担う若者の育成と支援	0	0	0	0	0
	2 子どもや母親の健康の保持・増進	1	0	0	1	0
<b>基本目標2</b>						
<b>安心して子どもを育てることのできる社会の実現</b>		0	0	0	0	0
中柱	1 子育てと仕事の両立支援	0	0	0	0	0
	2 地域の子育て支援	0	0	0	0	0
	3 保育と放課後児童クラブの充実	0	0	0	0	0
	4 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	0	0	0	0	0
	5 安全と安心の社会の形成	0	0	0	0	0
<b>基本目標3</b>						
<b>すべての子どもが大切にされる社会の実現</b>		3	1	0	4	0
中柱	1 配慮が必要な子どもへの支援	1	0	0	1	0
	2 子どもの貧困対策の充実	1	0	0	1	0
	3 障害等のある子どもへの支援	1	1	0	2	0
<b>合計</b>		4	1	0	5	0

【該当指標一覧】

該当なし

【該当指標一覧】

基本目標	中柱	数値目標名等	評価
1	2	医療従事者向け母子保健研修受講者数（こども家庭課調査）	◎
3	1	児童虐待防止の普及啓発活動参加者数（こども家庭課調査）	◎
	2	子どもの居場所づくりセミナー参加者数（こども家庭課調査）	◎
	3	重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数（障害福祉課調査）	○
		発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数（障害福祉課調査）	◎



○事例を踏まえた指標の評価と課題・今後の施策展開

基本目標	小柱	指標等の評価	課題	今後の施策展開
<p>1 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現</p>	<p>学生・若者の就職支援</p>	<p>「しずおかジョブステーション登録者の進路決定率」は、「基準値以下↓」となったものの、新規登録者数、進路決定数ともに増加し、進路決定率は4%増加した。 「静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数」について、学生の内定者数は210人となり、目標に向けて順調に推移しているが、社会人は57人とマッチング数が伸び悩んだ。 (※昨年度の中間見直しにおいて追加。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コロナ禍でオンラインが普及する中、オンラインになじめない利用者や支援が長期にわたる案件が増えたことにより、進路決定まで至らない件数が増加している。</li> <li>● 学生は就職活動の多様化によるセンターの利用者数が減少している。社会人は現在の仕事や家庭環境等の様々な事情から就職活動が長期化する傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハローワーク等関係機関との連携に加え、個々の状況に応じたきめ細かな支援に努めていく。</li> <li>● 大学等との連携やSNS等を活用したセンターの広報活動を強化し、利用者の個々の事情に合わせたきめ細かな支援を継続的に実施するとともに、移住支援と併せた就職支援を実施することで、県内企業への就職内定に導いていく。</li> </ul>
	<p>結婚支援の推進</p>	<p>「ふじのくに出会いサポートセンター」における会員登録数は1,894人となり、初年度目標の750人を大きく超える会員数となった。 またマッチングサービスを利用して3,387件のお見合いが成立し、そのうち170組が交際に発展した結果、15組が成婚して目標を達成した。 (※昨年度の中間見直しにおいて追加。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県における少子化をめぐる状況はより深刻化している。 【婚姻数】R2：13,846件 → R3：13,341件 → R4：13,114件 【合計特殊出生率】R2：1.39 → R3：1.36 → R4：1.33</li> <li>● 独身者へのアンケート調査によると、8割が結婚を希望するものの、その多くが「適当な相手に巡り合わない」と答えており、出会いの機会に恵まれていない状況にある。(県こども未来課「少子化対策に関する県民意識調査(R元)」)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 婚外子率が極めて低い我が国において、完結出生児数(夫婦の最終的な平均出生子ども数)は約50年前から2人前後と大きな変化はないことから、少子化対策としての結婚支援が重要である。ふじのくに出会いサポートセンターについて、県と全市町が運営する安全な結婚支援拠点であることの更なる周知を図ることで、結婚を望む方々の新規入会を促進し、安心な出会いの機会の提供を継続する。</li> <li>● 男性会員に比べて女性会員の比率が低い(男7：女3)状況にあることから、新規会員募集については、女性従業員の多い企業への周知や、女性客が多く来店する店舗等への広報協力を積極的に行い、女性会員の増加によるマッチングの向上につなげていく。</li> </ul>
<p>2 安心して子どもを育てることのできる社会の実現</p>	<p>企業における働き方の見直し</p>	<p>「男性の育児休業取得率」は、「育児・介護休業法」の改正を追い風に、男性育児休業取得の気運が高まり、取得率は21.8%まで上昇し「A7」となった。  〔※国の目標値に準拠し、新・ビジョン「後期アクションプラン」で同指標の目標値を「2025年までに30%」と設定したことを受け、本プランの成果指標においても、昨年度の中間見直しにおいて上方修正済み。〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 男性の育児休業取得率は、女性と比較すると微増にとどまっております。取得できない理由として、「職場が育休を取得しづらい雰囲気であった」、または「会社や上司、職場の育児休業取得への理解がなかった」が上位となっている。</li> <li>● 男性育児休業の取得日数について、その約7割が1ヶ月未満と短期間にとどまっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の管理職等の意識改革を図るため、引き続きイクボス養成講座を開催するとともに、経営者の意識改革を図るセミナーの開催や職場環境の見直しを支援するアドバイザーを派遣する。</li> <li>● 仕事と子育ての両立を図るための職場環境づくりや男女共同参画社会づくり等に積極的に取り組む企業を静岡県次世代育成支援企業(こうのとりのカネパニー)として認証し、企業による次世代育成支援に関する自主的な取組の促進を図っていく。</li> </ul>
	<p>保育と放課後児童クラブの質の向上</p>	<p>&lt;指標外課題&gt; (※昨年度の中間見直しにおいて追加。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 送迎バス内で発生した事故の再発防止に向けて、送迎車両を運行する全ての保育所等で安全対策を見直す必要がある。</li> <li>● 保育所等における不適切保育に関する認識の共有と、職場環境の改善を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県独自の「教育・保育施設におけるこどもの車両送迎に係る安全管理指針」に基づく安全管理の徹底を図るとともに、送迎車両に設置する安全装置の導入支援を行う。</li> <li>● 令和5年3月から開設した保育の総合相談窓口チャームにおいて、不適切保育が疑われる行為の通報を受け、早期発見により、改善につなげる。</li> </ul>
<p>3 すべての子どもが大切にされる社会の実現</p>	<p>児童虐待・DV防止対策の推進</p>	<p>&lt;指標外課題&gt; (※昨年度の中間見直しにおいて追加。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童虐待相談件数は依然として高い水準にあり、ヤングケアラーの問題が顕在化するなど、専門的知識に基づく的確・迅速な対応が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校における出張講義の実施や普及啓発素材の作成により、子どものヤングケアラーに対する認知度の向上を図る。</li> <li>● 高い専門性が求められるヤングケアラーへの支援について、アドバイザーを配置し、個別事例や支援体制構築について市町への助言を行うとともに、支援者向けのヘルプデスクを設置し、支援者からの相談対応を行う。</li> </ul>

基本目標	小柱	指標等の評価	課題	今後の施策展開
3 すべての子どもが大切にされる社会の実現	ひとり親家庭の自立の促進	「ひとり親サポートセンターによる就職率」は、30.5%と、物価高騰や長引くコロナ禍によるマイナスの影響を受け、引き続き「基準値以下↓」となった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物価高騰の影響により、ひとり親が現職より給与条件の良い職を求め、求職登録者数が増加した（R3:237人→R4:298人）一方で、希望の求人先を待つひとり親と企業側の条件面でのミスマッチにより、就職者数が伸び悩み（R3:82人→R4:91人）、就職率が低下している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就業相談、就業情報提供、研修等の支援を継続するとともに、企業訪問等求人開拓においては、求職者だけでなく、企業側の求めるニーズをより具体的に把握した情報提供を行っていく。</li> <li>● 就職に有利な資格取得を支援する制度等を周知するなど、ひとり親の就業に結びつく支援を引き続き実施していく</li> </ul>
	生活の安定に資するための支援	子どもの居場所の数は、522箇所まで増加し、「目標値以上↑」となった。基準年（令和2年度）から2年で145箇所の増加となった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不登校や、家庭や学校等に居場所のない子どもたちに対して、子どもが1人でも気軽に安心して立ち寄れる居場所づくりを進めるため、居場所の新規立ち上げやその安定的な運営を支援することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 居場所の担い手からの相談支援、ボランティア等と子どもの居場所運営団体とのマッチング、子どもの居場所づくりセミナー開催に引き続き取り組むほか、ふるさと納税制度や企業寄附を活用した寄附金を募集し、団体等に助成することで、子どもの居場所づくりの取組を支援していく。</li> <li>● 子ども居場所づくりセミナーにおいては、食材や資金の確保方法などを学ぶ担い手の育成のほか、ひきこもりや学校を長期欠席している子どもの居場所づくりを実践している方を講師とするなど、様々な運営ノウハウを提供し、多様な居場所づくりの立上げを支援していく。</li> </ul>
	多様な障害や疾病に応じたきめ細かな支援	「重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数」は、累計445人となり、目標に向け順調に増加している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な障害や疾病に応じたきめ細かな支援においては、医療的ケア児(者)及び重症心身障害児(者)在宅支援の充実強化の一環として、適時適切な医療・福祉サービスが受けられるよう、引き続き研修を通じて看護職、介護職のエキスパートの養成を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療的ケア児(者)及び重症心身障害児(者)在宅支援の充実強化の一環として、適時適切な医療・福祉サービスが受けられるよう、引き続き研修を通じて看護職、介護職のエキスパートの養成を図っていく。</li> <li>● 令和4年7月に開設した「静岡県医療的ケア児等支援センター」において、医療的ケア児者や重症心身障害児者の当事者等からの相談に対応したほか、人材の開拓・養成、関係機関との連携体制の構築などを総合的に実施した。令和5年度からは、相談体制の強化として、センターに新たに福祉・教育等に精通したアドバイザーを1名配置するなど、支援体制の一層の強化を図っていく。</li> </ul>